

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第133期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 武
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第2四半期 連結累計期間	第133期 第2四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,638,617	3,481,145	7,703,363
経常利益又は経常損失 () (千円)	161,380	409,730	1,042,393
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	100,196	289,286	775,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,927	277,332	762,436
純資産額 (千円)	4,183,145	5,252,342	5,048,005
総資産額 (千円)	9,256,920	8,606,537	9,170,696
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	74.66	214.59	577.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	61.0	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,506	1,724,203	581,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,580	54,641	29,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,500	127,251	112,367
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,617,147	4,091,381	2,549,243

回次	第132期 第2四半期 連結会計期間	第133期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.38	66.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間において、進捗部分についての成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負において第1四半期連結会計期間より工事進行基準(進捗の見積もりは原価比例法)を適用しております。

なお、これにより、売上高が1,742,346千円増加し、経常利益が486,839千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益が337,866千円増加しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善などを背景として引き続き緩やかな回復基調で推移しておりますが、輸出において一部弱さが見られるなど足踏状態となりました。

一方、世界経済におきましては、米国の保護主義政策による貿易摩擦の拡大や、英国のEU離脱問題の長期化に加え、中東情勢の不安定化、日韓外交問題など先行きの不透明さは増しております。

当社を取り巻く事業環境は、住宅市場の先行き不透明感から設備投資に対する慎重姿勢に変わりはありませんが、人手不足による効率化・省人化を急ぐ企業も多く、企業収益の改善により増加した内部留保を活用し、生産性向上を目的とした、工場の増改築や機械の入れ替えを検討される動きも見受けられます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動を継続しており、合板機械事業において受注が好調に推移したこと、前年においては納期が期末に偏り上期の売上が少なかったことに加え、第1四半期連結会計期間より、進捗部分についての成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、工事進行基準を適用した影響もあり、売上・利益ともに前年同期に比べて大きく増加いたしました。これらの結果、売上高は3,481百万円（前年同四半期比112.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は405百万円（前年同四半期は167百万円の営業損失）、経常利益は409百万円（前年同四半期は161百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（前年同四半期は100百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動を継続してきたことから、受注が好調に推移いたしました。また、前年においては納期が期末に偏り上期の売上が少なかったことや、工事進行基準を適用した影響から、売上・利益ともに前年同期に比べて大きく増加いたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,735百万円（前年同四半期比165.8%増）、営業利益は508百万円（前年同四半期は32百万円の営業利益）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の開発・改良に注力しておりますが、開発機械の市場投入には至っておらず、受注が伸び悩んでおります。また、国内最大規模の木工機械展示会に出展するなどの販促費や、研究開発費が増加いたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は271百万円（前年同四半期比37.8%増）、営業損失は87百万円（前年同四半期は121百万円の営業損失）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー住宅の着工戸数が、一般住宅においては消費税増税の駆け込み需要の影響か、前期後半より微増しましたが、賃貸住宅向け着工戸数が大幅に減少しており、受注競争が厳しさを増しております。

受注において優位性を保つため、JAS認定工場の強みを生かした営業活動を強化するとともに、工務店向けの工場見学を開催し、品質や信頼性をアピールするなど付加価値を強化する営業活動に注力するとともに、設計見直しによるコスト削減に取り組んでおります。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は474百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益につきましては、47百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ1,542百万円増加し、4,091百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,724百万円（前年同四半期は404百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加が、前受金の減少による資金の減少を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は54百万円（前年同四半期は29百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は127百万円（前年同四半期は89百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い及びリース債務の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、110百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内経済においては、企業収益の改善に足踏み感が見られるものの、緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、消費税増税後の下振れリスクや、国外においては米国の保護主義政策による貿易摩擦の拡大、英国のEU離脱問題、中東情勢の不安定化、日韓外交問題など先行き不透明感は続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、設備投資に対する慎重姿勢は強いものの、人手不足による生産力の低下や過重労働などの問題解決の為に、省人化・効率化に繋がる設備投資には積極的な動きも見受けられます。このような状況の中、合板機械事業・木工機械事業共通の課題として、客先ニーズに応えられる機械の改良・開発を急いでまいります。

国外においては、合板機械事業において当社主力製品である、ドライヤーおよびホットプレスの受注を獲得し、納品が進んでおります。信頼される機械を納品し、継続的な受注に繋がれるよう引き続き注力してまいります。

住宅建材事業においては住宅着工戸数が減少傾向にあることから受注価格競争が激しさを増しております。受注価格競争に陥る事が無いよう、JAS認定工場である強みを活かした営業活動に注力し、受注量と利益を確保できるよう取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,500,000	-	750,000	-	77,201

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
木戸 修	愛知県豊田市	135	9.93
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8	117	8.66
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8	111	8.19
SI Arbitrage ST 投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社 サステイナブル・インベスター	千代田区三番町2-2千鳥ヶ淵ハウス504	56	4.13
株式会社名南製作所	大府市梶田町 3 丁目130番地	38	2.85
内藤 幸男	愛知県大府市	35	2.60
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	33	2.46
成田 光将	愛知県東海市	30	2.26
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄 3 丁目14番12号	25	1.83
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦 3 丁目19番17号	25	1.83
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	25	1.83
計	-	633	46.63

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式140千株を保有しております。

2. 前事業年度末において主要株主であった木戸修氏は、当第2四半期連結会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。なお、2019年10月15日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,353,500	13,535	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	13,535	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出 新田字宮前955番8	140,900	-	140,900	9.39
計	-	140,900	-	140,900	9.39

(注) 自己株式は、2019年7月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、17,361株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,273	2,490,414
受取手形及び売掛金	3,354,504	1,241,569
有価証券	1,000,000	2,000,000
仕掛品	571,907	407,789
原材料及び貯蔵品	288,529	273,016
その他	36,742	178,971
貸倒引当金	17,814	7,859
流動資産合計	7,164,142	6,583,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	620,582	606,321
土地	689,746	689,746
その他(純額)	149,143	167,516
有形固定資産合計	1,459,472	1,463,584
無形固定資産		
その他	69,962	60,612
無形固定資産合計	69,962	60,612
投資その他の資産		
その他	477,118	498,437
投資その他の資産合計	477,118	498,437
固定資産合計	2,006,553	2,022,635
資産合計	9,170,696	8,606,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,495,135	1,272,477
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	107,800	163,360
賞与引当金	102,276	106,006
完成工事補償引当金	117,000	153,000
前受金	1,067,531	540,375
その他	258,892	123,145
流動負債合計	3,798,634	3,008,364
固定負債		
役員退職慰労引当金	18,736	18,736
退職給付に係る負債	250,075	239,728
その他	55,245	87,365
固定負債合計	324,056	345,829
負債合計	4,122,691	3,354,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	88,842
利益剰余金	4,398,400	4,580,349
自己株式	207,419	184,718
株主資本合計	5,018,181	5,234,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,823	17,869
その他の包括利益累計額合計	29,823	17,869
純資産合計	5,048,005	5,252,342
負債純資産合計	9,170,696	8,606,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,638,617	3,481,145
売上原価	1,404,528	2,623,923
売上総利益	234,089	857,221
販売費及び一般管理費	401,864	451,998
営業利益又は営業損失()	167,775	405,223
営業外収益		
受取利息	82	75
受取配当金	2,557	2,176
鉄屑売却収入	3,268	1,365
保険解約返戻金	217	547
その他	2,068	1,746
営業外収益合計	8,193	5,911
営業外費用		
支払利息	1,695	1,404
その他	103	-
営業外費用合計	1,798	1,404
経常利益又は経常損失()	161,380	409,730
特別利益		
固定資産売却益	-	385
特別利益合計	-	385
特別損失		
投資有価証券売却損	1,285	-
その他	98	-
特別損失合計	1,383	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	162,764	410,115
法人税、住民税及び事業税	350	149,209
法人税等調整額	62,919	28,380
法人税等合計	62,568	120,828
四半期純利益又は四半期純損失()	100,196	289,286
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	100,196	289,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	100,196	289,286
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,731	11,954
その他の包括利益合計	2,731	11,954
四半期包括利益	102,927	277,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,927	277,332

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	162,764	410,115
減価償却費	58,799	62,306
株式報酬費用	-	8,598
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,866	9,955
賞与引当金の増減額(は減少)	4,396	3,730
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,500	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,501	10,346
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	945	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	47,650	36,000
受取利息及び受取配当金	2,639	2,251
支払利息	1,695	1,404
固定資産除売却損益(は益)	-	385
投資有価証券売却損益(は益)	1,285	-
売上債権の増減額(は増加)	165,463	2,112,935
たな卸資産の増減額(は増加)	1,316,441	179,630
仕入債務の増減額(は減少)	229,437	222,658
前受金の増減額(は減少)	1,866,995	527,155
その他	169,518	226,715
小計	618,873	1,815,252
利息及び配当金の受取額	2,639	2,251
利息の支払額	1,175	1,767
法人税等の支払額	215,830	91,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,506	1,724,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,005	18,003
定期預金の払戻による収入	72,003	-
有形固定資産の取得による支出	46,057	36,770
有形固定資産の売却による収入	-	385
投資有価証券の取得による支出	245	252
投資有価証券の売却による収入	29,985	-
無形固定資産の取得による支出	8,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,580	54,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	49
配当金の支払額	66,682	106,129
リース債務の返済による支出	22,814	21,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,500	127,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,591	1,542,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,555	2,549,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,617,147	4,091,381

【注記事項】

(追加情報)

(工事進行基準の適用)

第1四半期連結会計期間において、進捗部分についての成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負において第1四半期連結会計期間より工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用しております。

なお、これにより、売上が1,742,346千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が486,839千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	5,272千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運賃	48,589千円	87,177千円
貸倒引当金繰入額	11,206	9,955
役員報酬	62,142	84,372
従業員給料	71,619	69,131
賞与引当金繰入額	28,937	23,139
役員賞与引当金繰入額	20,100	-
退職給付費用	4,669	2,872
役員退職慰労引当金繰入額	945	-
旅費交通費	43,206	56,148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,980,174千円	2,490,414千円
有価証券（合同運用指定金銭信託）	1,000,000	2,000,000
預金期間が3か月を超える定期預金	363,027	399,033
現金及び現金同等物	3,617,147	4,091,381

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,095	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,337	80	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	40,771	30	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,025,607	152,810	460,199	1,638,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,511	44,020	-	47,532
計	1,029,119	196,831	460,199	1,686,149
セグメント利益又は損失()	32,407	121,789	417	88,963

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	88,963
未実現利益の消去	166
全社費用(注)	78,977
四半期連結損益計算書の営業損失()	167,775

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,735,697	270,881	474,566	3,481,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	271	-	271
計	2,735,697	271,152	474,566	3,481,416
セグメント利益又は損失（ ）	508,354	87,039	47,410	468,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	468,724
未実現利益の消去	157
全社費用（注）	63,658
四半期連結損益計算書の営業利益	405,223

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（工事進行基準の適用）

第1四半期連結会計期間において、進捗部分についての成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負において第1四半期連結会計期間より工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用しております。

なお、これにより、合板機械事業の売上高が1,742,346千円増加し、セグメント利益が486,839千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	74円66銭	214円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	100,196	289,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	100,196	289,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,341	1,348

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,771千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

玉置 浩一 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

横井 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。